

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部 匡  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 菊池 新治 (TEL) 03(5977)1561  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,699	12.8	33	85.4	30	96.6	76	1,135.9
30年3月期第2四半期	1,506	6.0	18	△32.4	15	68.5	6	16.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	105.83		—					
30年3月期第2四半期	8.56		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,127	717	33.7
30年3月期	1,949	648	33.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 717百万円 30年3月期 648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,211	2.6	39	88	34	99.8	696	—	966.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	822,200株	30年3月期	822,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	101,354株	30年3月期	101,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	720,887株	30年3月期2Q	720,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として雇用・所得環境の改善が持続したことから緩やかな回復基調が続いております。しかしながら世界経済は米国の保守主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化等の懸念があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、元売の統合によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定化の方向にあります。しかしながら国内販売量はエコカーの普及や燃料転換並びに中東における地政学リスクの影響で原油価格高騰による節約志向の定着が進み、石油製品の構造的な需要減は厳しさを増しております。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取り組みにより、販売数量と口銭の確保を重要課題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は16億99百万円（前年同四半期比 12.8%増）、営業利益は33百万円（前年同四半期比 85.4%増）、経常利益は30百万円（前年同四半期比 96.6%増）、四半期純利益は76百万円（前年同四半期比 1,135.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （石油事業）

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、2018年度第2四半期に入りまして原油コストの上昇により徐々に市況価格は上昇しています。また、一方で燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の節約志向により需要が減少傾向にあります。しかしながら近年のサービスステーション減少や東京五輪前の建設並びに流通関係の需要、そして当社の全社的なCS活動の取り組みにより販売数量は前年実績に比べ僅かですが増加しております。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高12億17百万円（前年同四半期比 15.6%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比 16.5%増）となりました。

#### （専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圏固め」をキーワードに、特にマーケティングを重視し、取扱商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第2四半期の営業活動と致しましては、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。また昨年9月にオープンしたトリエ京王調布店も堅調に売上、利益を伸ばしております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高4億1百万円（前年同四半期比 6.4%増）、営業利益21百万円（前年同四半期比 36.9%増）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「c o g g e y」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、平成28年11月に開設しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までは到っておりませんが、ほぼ計画通りの契約状況であります。

その結果、売上高80百万円（前年同四半期比 6.5%増）、営業利益44百万円（前年同四半期比 6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、21億27百万円（前事業年度末比 1億77百万円増）、純資産は7億17百万円（前事業年度末比 68百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は7億37百万円（前事業年度末比 1億92百万円増）、固定資産は13億90百万円（前事業年度末比 14百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の2億17百万円の増加、受取手形及び売掛金の24百万円の減少および建物の9百万円の減少、土地の3百万円の減少によるものであります。

負債につきましては14億9百万円（前事業年度末比 1億8百万円増）となりました。流動負債は8億62百万円（前事業年度末比 72百万円増）、固定負債は5億47百万円（前事業年度末比 36百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金1億12百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金1億23百万円の減少、長期未払金49百万円の増加、長期借入金15百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益76百万円の計上により、7億17百万円（前事業年度末比 68百万円増）となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億17百万円増加し、3億7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億47百万円（前年同四半期累計期間は90百万円の資金の収入）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益82百万円の計上、売上債権の20百万円減少、仕入債務の1億12百万円増加および預り金93百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1百万円（前年同四半期累計期間は23百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は28百万円（前年同四半期累計期間は31百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年8月14日に公表しました通期予想からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,470	307,990
受取手形及び売掛金	273,969	249,294
商品	161,763	153,687
その他	21,396	26,630
貸倒引当金	△2,803	△409
流動資産合計	544,796	737,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	222,389	213,250
土地	1,041,133	1,037,583
その他（純額）	21,046	21,847
有形固定資産合計	1,284,570	1,272,680
無形固定資産	1,949	1,767
投資その他の資産		
差入保証金	80,123	78,595
その他	74,594	72,855
貸倒引当金	△36,673	△35,893
投資その他の資産合計	118,044	115,557
固定資産合計	1,404,564	1,390,006
資産合計	1,949,360	2,127,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,244	297,056
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,982	30,000
未払法人税等	8,532	4,368
修繕引当金	177	—
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	—
固定資産解体費用引当金	—	13,661
その他	89,306	167,330
流動負債合計	789,881	862,416
固定負債		
長期借入金	217,500	202,500
長期預り保証金	88,272	88,565
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,448
繰延税金負債	5,100	7,164
その他	4,735	53,883
固定負債合計	511,254	547,562
負債合計	1,301,135	1,409,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	53,687	123,169
自己株式	△88,569	△88,655
株主資本合計	331,556	400,954
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,266
評価・換算差額等合計	316,668	316,266
純資産合計	648,224	717,220
負債純資産合計	1,949,360	2,127,198

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,506,318	1,699,182
売上原価	1,093,912	1,280,962
売上総利益	412,406	418,220
販売費及び一般管理費	394,149	384,364
営業利益	18,256	33,856
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	168	168
仕入割引	89	53
受取保険金	460	—
還付所得税等	124	121
その他	195	118
営業外収益合計	1,039	464
営業外費用		
支払利息	2,066	1,991
支払手数料	1,500	1,500
その他	65	34
営業外費用合計	3,632	3,525
経常利益	15,663	30,794
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	68,477
特別利益合計	—	68,477
特別損失		
固定資産売却損	—	3,050
固定資産除却損	0	0
固定資産解体費用引当金繰入額	—	13,661
特別損失合計	0	16,711
税引前四半期純利益	15,663	82,560
法人税、住民税及び事業税	4,198	4,403
法人税等調整額	5,292	1,867
法人税等合計	9,491	6,271
四半期純利益	6,172	76,289

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	15,663	82,560
減価償却費	10,622	12,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,423	△3,173
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△982	△177
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△68,477
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	13,661
受取利息及び受取配当金	△170	△170
支払利息	2,066	1,991
売上債権の増減額 (△は増加)	32,917	20,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,067	8,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,292	112,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,979	302
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	3,050
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,424	1,528
未払金の増減額 (△は減少)	18,820	△17,933
預り金の増減額 (△は減少)	6,904	93,681
預り保証金の増減額 (△は減少)	866	292
その他	747	△3,908
小計	100,213	257,594
利息及び配当金の受取額	170	170
利息の支払額	△2,029	△1,987
法人税等の支払額	△7,952	△8,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,402	247,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,873	△2,203
有形固定資産の売却による収入	-	500
その他	35	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,837	△1,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△23,202	△18,982
自己株式の取得による支出	-	△85
配当金の支払額	△7,013	△7,326
その他	△1,542	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,758	△28,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,806	217,519
現金及び現金同等物の期首残高	79,024	90,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,830	307,990

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,209	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月 28日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,209	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318	—	1,506,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318	—	1,506,318
セグメント利益	19,544	15,723	41,352	76,620	△58,364	18,256

(注) 1 セグメント利益の調整額△58,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,364千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182	—	1,699,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182	—	1,699,182
セグメント利益	22,761	21,532	44,195	88,490	△54,634	33,856

(注) 1 セグメント利益の調整額△54,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,634千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。